

「対中抑止のフロンティア」か？ 「平和の緩衝地帯」か？

— 琉球弧から考える中国・台湾

岡田 実（会員・学術顧問）

はじめに

「駐屯地がなければ平和的にすむのか。占拠されてしまう。（中国は）何もない所にも滑走路を造る。目を反らしてはいけない」。

これは2022年3月18日の『八重山毎日新聞』に掲載された、与那国町議会での糸数健一町長の発言である。定例議会において、田里千代基町議と糸数町長は、「台湾有事」や陸上自衛隊与那国駐屯地の強化をめぐって激しい論戦を繰り広げた。日本の最西端に位置する人口1700人ほどの小さな島で、「中国が攻めて来る」ことへの対応を町議会で真剣

に議論しているのが今の日本の現実だ。

連日の緊迫するウクライナ情勢において、「日本にとって対岸の火事ではない」という一節が付された報道が目につく。これもいうまでもなく「中国脅威論」「台湾有事」を念頭に置いたものにほかならない。このことが、日本人の対中心理に大きな影を落としているだけでなく、以下に紹介する3つの報道は、日本が米中の軍事衝突に巻き込まれる事態を、リアルなものとして考えざるを得ない段階にあることを示している。

第一に、米国が対中ミサイル網計画を進めており、その配備先として日本が「最有力候補」とする報道である「例えば

朝日新聞2021年7月8日「米、対中ミサイル網計画 配備先、日本は「最有力候補」」。第二に、自衛隊と米軍が、台湾有事を想定した新たな日米共同作戦計画の原案を策定し、有事の初動段階で、米海兵隊が鹿児島県から沖縄県の南西諸島に臨時の攻撃用軍事拠点を置くとした報道である「例えば共同通信2021年12月24日「南西諸島に攻撃拠点 米軍、台湾有事で展開」」。第三に、台湾を訪問中のポンペオ前米国务長官が、「米国は台湾を正式に国家承認するべきだ」と主張した報道である「例えば時事通信2022年3月4日「米は台湾の国家承認を」訪台の前国务長官が持論」」。米国の支持を背景に台湾が独立に動けば、中国がそれを看過するとは思えない。

筆者は安全保障の専門ではないが、中国廉政研究プロジェクトに参加していたことから、2021年5月に前宮古島市長が新駐屯地の用地取得をめぐる収賄罪で逮捕されたという報道に強い関心を持った。「二把手」(トップ)の汚職事件ということで、中国の構造と類似しているからである。

現地を訪問してみても驚きを禁じ得なかったことは、ここ数年で、琉球弧に続々と自衛隊基地が建設され、「要塞化」が急速に進んでいることであつた。そしてこの動きに対し、島民から強い反対運動が巻き起こっていた。沖縄戦を体験した島民には、万一武力衝突が発生した場合に真っ先に「標的」となるという強烈な危機感がある一方、人口流出が続く島の生活を守っていくためには自衛隊受入れはやむなしと考える島民もまた多数存在する。経済効果に加え、災害時の救援や急病患者の搬送でも自衛隊の存在は頼りになる。島民の分断構造がここ数年で深刻なものとなっていた。

別の観点から見れば、これは離島地域の発展戦略の問題でもある。例えば与那国町は、「自立へのビジョン」を掲げ、島の将来像を「台湾や中国、東南アジアなど世界の国々と自由に往来する」「交流

の島」とする発展戦略を描いていた。この「ビジョン」策定の後に現れたのが、国策としての自衛隊の南西シフトであつた。島は、この大きな二つの方向性、すなわち台湾や近隣諸国との平和で友好的な関係を基盤とした「国境交流特区」を目指すのか、それとも「対中抑止のフロンティア」として、手厚い財政支援などを前提に自衛隊と共存するのが交錯し、揺れ続けている。

本稿は、以上の背景を踏まえ、1では、「対中抑止のフロンティア」としての琉球弧の実相を報告する。2では、琉球弧が東アジアとの交流・協力による発展にどのように取り組んでいるのか、与那国島の事例を紹介する。

1. 「対中抑止のフロンティア」としての琉球弧

(1) 急速に進む自衛隊の南西シフトと日米軍事一体化

自衛隊の南西シフトは、2016年の与那国駐屯地開所の「成功経験」を経て、2019年に宮古島駐屯地(地対空/艦ミサイル部隊)が既に開所されており、2023年3月には、石垣島の駐屯地も

完成して、ここでも地対空/艦ミサイル部隊が配備される段階まできている。

米国は渡洋攻撃力を持つ中国原潜の太平洋進出を阻止するため、九州―沖縄―台湾―ボルネオを結ぶ「第1列島線」内に中国を封じ込め、日本―小笠原諸島―グアムを結ぶ「第2列島線」へのアクセスを許さない戦略を基本とし、琉球弧に配備された自衛隊には、第1列島線への「中国封じ込め」の役割を担うことを期待していると考えられる。

また、米国の安全保障にとって、台湾は重要な地政学的意義を有している。もし中国が台湾を統一すれば、中国軍は何の障害もなく台湾から太平洋に軍事力を展開することが可能となる。現在のように第1列島線の海峡で米軍に探知されることなく、いつでも米国に対して核攻撃ができるようになることは、米国にとって受け入れることができない脅威なのだ[森本敏・小原凡司『台湾有事のシナリオ』ミネルヴァ書房、2022年、58頁、314頁]。

2022年1月の「日米2プラス2」で米側が自衛隊に提案した日米共同作戦計画は、中国への対処を念頭に、部隊の小規模、分散展開を骨格とする海兵隊の新たな運用指針「遠征前方基地作戦(EABO)」に基づくものとされている。

米軍は中台紛争への軍事介入を視野に、対艦攻撃ができる海兵隊の高機動ロケット「ハイマース」を拠点に配置し、自衛隊に輸送や弾薬の提供、燃料補給など後方支援を担わせ、中国艦隊の排除に当たる。海兵隊は相手の反撃をかわすため、拠点となる島を変えながら攻撃を続ける。その拠点の候補は40か所に上るとされる〔共同通信2021年12月24日前掲記事〕。

一方、米軍はすでに現在の沖縄海兵隊1万9000人のうち、5000人をハワイへ、4000人をグアムに移転することを決めており、今後大幅に縮小していく。また米国が台湾をめぐる中国と全面戦争・核戦争を行うとは考えにくいことは、ウクライナの事例を見ても明らかであろう。「台湾有事」においては、米軍主力は遠方のオーストラリア、ハワイ、グアムに拠点を置いて中国軍の攻撃を回避しつつ、台湾およびその周辺の第1列島線を主戦場とした限定戦争を進めていく可能性が高い。米軍と一体となり、最前線で中国軍と対峙する自衛隊の姿が浮かんでくる。

こうしてみると、米・日政府と琉球弧の三者の思惑は異なり、「同床異夢」の三層構造であるように筆者には思える。すなわち米国は本土防衛のため第1列島

線内で中国を封じ込めるために自衛隊が必要であり、日本は尖閣、離島防衛のために米軍の力を必要としている。防衛省は住民説明会において、部隊配置の目的は「力による現状変更を許容しない」との我が国の意思を示し、島嶼部への攻撃に対する抑止力を高めるものである」との統一見解を繰り返している。他方琉球弧の自治体はいずれも財政難に喘いでおり、島の生き残りこそが自衛隊受入れの大きな動機となっているように見える。

以下各種報道をもとに、自衛隊受入れをめぐる対応を島ごとにみていきたい。

(2) 与那国島

2006年9月、石垣島を訪問したケビン・メア在沖縄総領事は、「万が一、台湾海峡か尖閣諸島、あるいは八重山諸島で紛争が起きるような場合、米軍は作戦遂行の必要上、台湾とは目と鼻の先と違っていい石垣島や与那国島の港を使用する必要がある」と明言する〔「テレビン・メア『決断できない日本』文藝春秋、2011年、162～163頁』。そして翌2007年6月に米海軍掃海艇2隻の与那国島寄港計画が突如持ち上がる。米掃海艇2隻は、反対住民による抗議集会が開かれる中、祖納港に入港を果たした。

2008年1月、島内で与那国防衛協会が結成される。自衛隊誘致活動が開始され、2009年6月には与那国町長・議会が自衛隊誘致を浜田靖一防衛大臣に要請するなど、事態が大きく動く。これに対し、反対派住民らが、住民投票条例制定の直接請求を粘り強く行った結果、2014年11月、ようやく民意を問う住民投票条例が可決され、住民投票が実施されることになった。しかしこの間建設に向けた諸手続きが粛々と進み、建設着工式も2014年4月に挙行済みであった。したがって、住民投票が行われた2015年2月の時点では、すでに新駐屯地建設は既成事実化してしまっていたのである。住民投票の結果も、賛成が反対を上回り、反対運動は後景に退いていく。そして2016年3月、与那国駐屯地が正式に開所し、約160人の隊員が着任したのである。

報道によれば、自衛隊誘致の効果として、駐屯地の賃貸借料年間1500万円、隊員とその家族計250人が転入したことによる町民税増、それに伴う交付税増など、新たな収入5800万円が得られている。隊員の子ども13人が小学校に編入し、複式学級が解消された。また2021年には建設費約23億8000万

円の約9割を防衛省の補助でまかされたゴミ焼却施設が稼働し、学校給食は駐屯地の完成前の2014年から無料となっていた。

他方、誘致により発生した被害も見過ぎせない。2016年以降、1400人余りしかいなかった島に、新たに250人の自衛官とその家族が転入した。そのことが町長や町議選挙に実質的な影響を及ぼし、従来からの住民自治が空洞化するのではないかとの懸念がある。「飯島滋明「与那国島への自衛隊配備と日本国憲法」『名古屋学院大学論集』56巻3号、192頁。また、自衛隊誘致をめぐる賛成派・反対派の対立はコミュニティに深刻な影響を及ぼしており、島民分断の傷は深い。

(3) 宮古島

与那国駐屯地の着工式が終わり、与那国町を二分した住民投票結果が2015年2月に判明したその3か月後、左藤章防衛副大臣が宮古島と石垣島を訪れる。宮古島では下地敏彦市長と会談し、陸上自衛隊を配備する計画を説明するが、これに反対する島民は、同月「止めよう「自衛隊配備」宮古郡民の会」を結成し、現在まで続く反対運動が本格的に開始されることになった。

防衛省側は、経営破たんしていたゴルフ場と旧牧場の2か所を候補地として提示したが、翌2016年6月、下地市長は地下水汚染の恐れが判明した旧牧場ではなく、ゴルフ場に候補地を一本化する条件で新駐屯地建設受入れを表明した。2017年1月の市長選挙でも、下地氏が3期目の当選を果たす。

反対住民による抗議活動が続く中、2017年11月には元ゴルフ場での造成工事が始まり、2019年3月に宮古島駐屯地が開所される。そして翌2020年3月には地対空／艦ミサイル部隊700／800名の隊員が配備され、さらに同年10月、保良地区で弾薬庫の建設工事を開始する。

こうして着々と進められた新駐屯地建設であったが、2021年1月の市長選挙で、4期目の当選を目指した下地氏が敗れる結果となった。さらに宮古島を震撼させたのが、同年5月の下地前市長の逮捕であった。下地前市長は前述のゴルフ場の土地を自衛隊駐屯地用地として国に売却できたことに對する謝礼として、2018年5月にゴルフ場の社長から現金600万円を受け取ったとする贈収賄の容疑で起訴される。ゴルフ場社長は初公判で起訴内容を認め、負債約8億円を

抱える中、下地前市長に「必ずお礼はします」と、土地が売却されるよう何度も陳情したと述べた。下地前市長は無罪を主張したが、2022年2月、那覇地裁は有罪判決を下している。

(4) 石垣島

石垣島では長く革新系市長が続いたが、2010年2月、保守系の中山義隆市長が当選する。そして同年12月、石垣市議会は、1月14日を「尖閣諸島開拓の日」とする条例を可決し、石垣市は「尖閣諸島開拓の日」記念式典を開始する。海自の掃海艇もたびたび石垣港に寄港するようになった。

2014年3月の市長選で、中山氏が再選されるが、翌2015年5月、前述のとおり石垣島に左藤防衛副大臣が来島し、中山市長に対し調査協力の要請を行う。これに反発した島民は同年8月、「石垣島への自衛隊配備を止める住民の会」を結成するが、一方誘致に賛成する島民によって同年10月、「石垣島自衛隊配備推進協議会」が結成される。島内の意見が割れる中、同年11月、若宮健嗣防衛副大臣は中山市長に、自衛隊駐屯地建設方針を正式に伝達したのである。

これに対し2016年1月、建設候補

地周辺3地区住民が配備反対を表明し反対運動を展開するが、同年9月、市議会で「自衛隊配備を求める決議」が可決され、同年12月、中山市長は自衛隊配備について諸手続き開始を表明する。2018年3月には市長選で中山氏が3期目の当選を果たし、同年7月、中山市長は自衛隊駐屯地の建設受入れを正式に表明して、2019年3月、造成工事が開始されることになる。そして2022年2月に行われた市長選挙でも中山氏が4期目の当選を果たした結果、2023年3月に、新駐屯地開所が確定的なものになったのである。

2. 「平和の緩衝地帯」としての琉球弧

2015年12月、翁長雄志沖縄県知事は、代執行訴訟における「陳述書」において以下のとおり述べている『琉球新報』2015年12月2日「代執行訴訟 翁長知事陳述書全文」（傍線筆者）。

「基地問題の解決を図ることは、県政の最重要課題です。基地の整理縮小を図ることは当然ですが、将来的には、平和の緩衝地帯として沖縄があってもいい

【年表】与那国・宮古・石垣における自衛隊南西シフトの動き

年	国際動向・政府の動き	与那国島	宮古島	石垣島
2006				9月：ケビン・メア沖縄総領事が石垣島を訪問。
2007		6月：米軍掃海艇2隻が来港。		
2008	12月：中国公船が尖閣諸島の領海に初めて侵入。	1月：「与那国防衛協会」が結成。 9月：自衛隊誘致要請決議案が町議会で可決。		
2009		6月：与那国町長・議会が自衛隊誘致を防衛大臣に要請。		
2010	9月：尖閣・漁船衝突事件。	3月：北澤俊美防衛大臣来島。 9月：「自衛隊誘致に反対する与那国改革会議」が反対署名を町長と議会に提出。	9月：米軍掃海艇が平良港へ入港。市民・労働団体が抗議行動。	2月：市長選挙で、中山義隆氏が当選。
2011			3月：伊良部で「自衛隊を誘致する会」発足。 5月：「宮古島平和運動連絡協議会」結成。	
2012	9月：日本が尖閣諸島を国有化。	9月：与那国町議会、住民投票条例案を否決。		4月：地对空誘導弾「バトリオット3」を配備。
2013		6月：与那国町有地の賃貸借契約の仮契約を締結。		
2014	11月：APECで、初の安倍晋三首相－習近平主席会談。	4月：与那国駐屯地建設着工式。 11月：住民投票条例が可決。		3月：市長選で、中山市長が再選。
2015		2月：住民投票の結果、賛成58.7%、反対41.3%。	5月：左藤章防衛副大臣が自衛隊基地建設方針を下地市長に伝達。 5月：「止めよう「自衛隊配備」宮古郡民の会」結成。	5月：左藤防衛副大臣が石垣市に対し調査協力要請。 8月：「石垣島への自衛隊配備を止める住民の会」結成。 10月：「石垣島自衛隊配備推進協議会」結成。 11月：若宮防衛副大臣が市長に、建設方針を伝達。
2016		3月：与那国駐屯地開所。	6月：下地市長は、候補地をゴルフ場に一本化することを条件に容認。	9月：市議会で「自衛隊配備を求める決議」可決。 12月：市長が自衛隊配備諸手続き開始を了承。
2017	12月：米国「国家安全保障戦略」を公表。米国の対中認識が明確に変化。	5月：河野克俊統合幕僚長がハリス米太平洋軍司令官を伴い、初めて与那国駐屯地を訪問。	11月：元ゴルフ場での造成工事開始。	5月：防衛副大臣が市長に具体的な施設配置案を伝達。
2018	1月：米国「国家防衛戦略」を公表。「中国とロシアとの競争」を戦略の中核に。	3月：天皇・皇后両陛下訪問。	1月：福田達夫防衛大臣政務官が来島し市長と面談（保良地区で弾薬庫建設の伝達）。	3月：市長選で現職中山市長が3期目の当選。 7月：市長が自衛隊駐屯地の受入れを正式に表明。
2019	6月：米国「2019インド太平洋戦略報告書」公表。 8月：INF（中距離ミサイル削減）条約が失効。		3月：宮古島駐屯地開所。	1月：旧ゴルフ場の売買・賃貸借契約が防衛省との間で締結。 3月：造成工事開始。
2020	10月：日米共同統合演習において、統合水陸両用作戦訓練を実施。		3月：陸自のミサイル部隊移駐。 10月：保良地区で弾薬庫建設工事開始。	4月：市有地に関する契約関係をすべて完了。
2021	3月：QUAD首脳会議。 3月：日米2+2で台湾問題に言及。 4月：日米首脳会談で「台湾」が共同声明に盛り込まれる。 6月：G7で中国を名指し批判。	8月：町長選で糸数氏初当選。 11月：米インド太平洋軍ジョン・アキリーノ司令官と山崎幸二統合幕僚長が訪問。	1月：市長選挙で下地氏が落選。 5月：下地前市長が贈収賄の容疑で逮捕。 9月：贈賄側に有罪判決。	
2022	1月：日米2+2で、「共同計画作業」に言及。		2月：下地前市長に有罪判決。	2月：市長選挙で中山氏が4期目の当選。
2023				3月：石垣島駐屯地開所予定。

出所：各種報道、資料に基づき筆者作成。

たいと思っています。日本の防衛のため
 といって基地をたくさん置くのではなく、
 平和の緩衝地帯としての役割をこれから
 沖縄が果たしていき、アジアと日本の架
 け橋になることを夢見ながら今、私は県
 政に取り組んでいます」。

2005年、与那国町議会が全会一致
 で議決した「自立へのビジョン」、それ
 を基にした「国境交流特区構想」は、翁
 長が描いた沖縄の将来像と軌を一にして
 いる。与那国の人々は、島と東アジア経
 済圏、とりわけ台湾との連携を強化させ、
 「平和の緩衝地帯」とする発展戦略を描
 いていたともいえる。しかし、この発
 展戦略はいまだ実現を見ていない。

では、なぜ2005年に「自立へのビ
 ジョン」がとりまとめられたのか。なぜ
 この発展戦略が頓挫しているのか。そし
 て2019年度から新たに着手した「国
 境交流結節点化推進事業」とはいかなる
 ものか。以下、順に見ていこう「与那国
 町役場HP、『与那国町史第三巻』、2013年な
 どを参考にした」。

(1) 与那国―台湾の交流の源流

戦前、与那国の産業は台湾と密接な関
 係にあった。1920年代から基隆や、

東部沿岸の蘇澳との取引が盛んであり、
 基隆や台北には、沖縄人集落も形成され
 ていた。与那国中学校の生徒は修学旅行
 で台湾に行き、島民の出稼ぎ先、就職先
 として、発展した台湾の存在があった。
 また与那国では台湾銀行紙幣も流通して
 おり、半ば台湾経済圏の中にあっただい
 えよう。この密接な経済関係は、戦後、
 日本と台湾の間に国境線が画定されても、
 「密貿易」として継続する。与那国の漁
 民は、目に見えない国境線を意識するこ
 となく、友人・知人がたくさんいる台湾
 の市場に運び、食糧品を持ち帰ったので
 ある。

この行為は、米軍占領下の為政者から
 見れば「闇取引」であった。1949年
 に大陸で中華人民共和国が成立すると、
 米軍用品や薬莖などが中国大陸に流出し
 ていくことはもはや許されなくなり、厳
 しい取り締まりが始まる。その結果、島
 民は仕事を求めて島を離れ、急激な人口
 流出が始まる。また島に高校がないため、
 進学のために「十五の別れ」があっただ
 とも大きな要因であった。2015年の
 人口は1500名を切り、戦前の「繁栄
 する国境の町」から「疲弊した辺境の地」
 への変貌を余儀なくされたのである。

(2) 与那国の政策決定：「自立へのビ ジョン」の議決

こうした中、重要な選択を迫られたの
 が、「平成の大合併」期に浮上した石垣
 市、竹富町との合併問題であった。20
 04年10月の住民投票で、島民は合併を
 否決。これを受けて町議会が全会一致で
 決議したのが「自立・自治宣言」と「自
 立へのビジョン 自立・自治・共生」ア
 ジアと結ぶ国境の島YONAGUNI」
 であった。

「宣言」の第5、第6項では、次のと
 おり花蓮市との交流、東アジアとの共生
 を強調している。

一 私たちは、すでに友好関係を深めて
 いる花蓮市をはじめとする台湾など、近
 隣・東アジア地域と一層の友好・交流を
 推進するとともに、相互発展の道を築き、
 国際社会の模範となる地域間交流特別区
 の実現に向け努力することを誓う。

一 私たちは、東アジアの平和維持と国
 土・海域の平和的保全等に与那国が果た
 してきた役割への正当な評価のもとに、
 日本国民としての平穏な暮らしを実現し
 ながら、平和な国境と近隣諸国との友好
 関係に寄与する「国境の島守」として生
 きることを誓う。

花蓮市との姉妹都市締結は、1982年まで遡る。きっかけとなったのは、祖納港の拡張工事であった。工事に必要となる大量の碎石の購入先として浮上したのが貨物船で約5時間の台湾東部・花蓮市であった。現在も与那国町役場前に、写真のように立派な記念碑が置かれている。



(2022年3月：筆者撮影)

(3) 「構造改革特区」の頓挫

「地域間交流特別区の実現」に向けた動きは、まず2005年に「国境交流特区」構想を、政府の「第7次構造改革特区」募集への申請として提出することから開始される。この申請は「国境離島型開港」「台湾・花蓮港との直接航行」「査証免除」を求める内容であった。与那国の港は外国との通商・貿易が許可されていない「不開港」であるため、税関・入

管・検疫の担当機関がないことが最大のネックであったことから、これらの緩和が必要であった。しかし政府は、全国的に実施された査証免除を除き、すべて対応不可と回答する。

与那国町は、翌2006年、第10次募集で再度「国際交流特区2006」に挑戦する。主要提案内容は「国際防災協力特区」「国境交流支援・短国際航海安全航行促進特区」「国境離島型開港」を求める内容であった。しかしこの申請に対する政府の回答も、基本的にすべて対応不可というものであった。それは島の将来をかけて真剣に取り組んできた関係者にとっては、受け入れ難い結果であった。

こうして、「特区」構想は一旦頓挫することになるが、この過程を経験した与那国町側は、政府の姿勢に極めて厳しい見方をしている。交渉の最前線に立った外間守吉町長は、インタビュー「自立をめざす国境の島、台湾との交流に賭ける」『日経ドローカル』No.92、2008年1月21日、10頁で憤りを込め次のように述べている。

「地方分権の理念も、それを支える武器としての構造改革特区の構想も結構だ。しかし、その理念を役所の実務担当者とは全く理解していない。(中略)

官僚は既得権益を守ることばかり考え、ルールに縛られ、例外を認めようとはしないのだ。離島で暮らす人間が何を求めているのか。離島型特区を理解してくれない。申請手続きやアイデアはすべて一から勉強した。ところがいざ交渉を始めると入口でNOという。「資格がない」「要件を満たしていない」「実績がない」「法律の趣旨との整合性が取れない……」。そんな会話をどれだけ重ねたか。地域社会のために何かしてあげようという気持ちだが、交渉している間、全く感じられなかった」。

また、町役場で「自立ビジョン」の取りまとめを担当し、初代の与那国町・花蓮事務所代表を務めた田里千代基氏(現町議)も、この特区制度への疑問と島の将来への危機感を露わにしている「田里千代基「与那国島の国境交流と自治」『環』第30巻、2007年、245頁」。

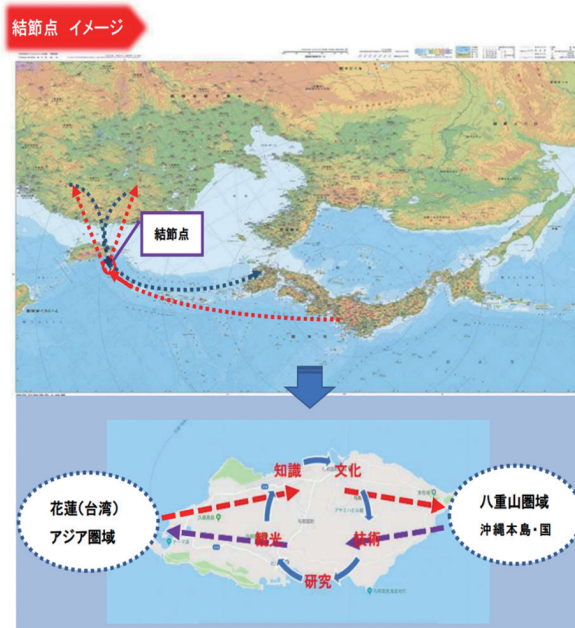
「そもそも地域限定で規制緩和を行い地域の活性化を図るのが特区の狙いではなかったのでしょうか。地域の実情を踏まえないままに、一律の基準を当てはめようとするのであれば、本来の特区制度といえるのか。名前ばかりの制度ではないか。(中略) 何度も国の

省庁に足を運びましたが、担当官僚の立場としては、国の基準を超えた構想にゴーサインを出すわけにはいかない、という答えでした。しかしこの特区構想は与那国町にとっては引き下がれない自立へのビジョンなのです。なぜかといえば、この構想が実現されなければ島がつぶされてしまうからです。

(4)「物から人へ」→国境交流結節点事業の推進

しかし与那国町は、花蓮市との関係強化の努力をその後も継続していく。与那国にとって、東アジアとの経済関係発展は、島の生き残りをかけたものであったからである。台湾側も真剣であった。与那国町と花蓮市は、2006年に「国境交流増大に関する基本合意書2006」を締結し、翌2007年には花蓮市役所内に与那国町連絡事務所が開設される。こうした台湾との交流の積み重ねを経て、2019年度から検討が開始されたのが「与那国―花蓮(台湾)

国境交流結節点事業の概念図



(出所：与那国町作成資料)

高速船活用国境交流事業」である。同事業は、与那国島が結節点となり、台湾と八重山圏域(さらには沖縄本島、日本本土)の交流ビジネスを通して、島の経済発展を目指す「需要創出型」の地域再生発展プロジェクトを進めるとしている。また、「人」を中心とした交流を柱に据え、「物から人へ」と変化しているのが特徴だ。

すでに、高速船で結ぶための調査を終えており、新型コロナウイルスの状況を見つつ、高速船を無事就航させることが最初の関

門となる。「結節点」機能については、「観光交流」「にとどまらず、「文化交流」「教育交流」「研究交流」「実証フィールド化」「産業交流」などの領域に拡大していくことが期待されている。

おわりに

今年の日中国交正常化と沖縄返還50年の節目であり、両者が交錯する年である。本来祝意をもって迎えるべき特別な年に勃発したウクライナ戦争という戦後最大級の衝撃波は、東アジアへも押し寄せてきている。

万一台湾をめぐる米中が戦火を交える事態に陥った場合、米軍基地や自衛隊駐屯地が集中する琉球弧の防衛施設・インフラが真っ先に標的になる可能性が高い。そしてその場合、海に囲まれた島の住民の避難には多大な困難が予想される。何より日中国交正常化50年の努力が無に帰し、日中関係は破綻の淵に追い込まれかねない。

「対中抑止のフロンティア」か？「平和の緩衝地帯」か？ 今、この重い問いが、琉球弧だけでなく日本全体に突きつけられているのではないだろうか。